

平成22年7月教育委員会会議(移動教育委員会)の要旨

議 案

議案第1号『平成22年度山口県一般会計補正予算(第2号)についての意見の申出について(報告承認)』について

【概要】

1 平成22年7月15日大雨災害による被害状況(教育委員会関係)

(1) 被害状況

- ・人的被害 なし

(2) 施設被害

(単位：千円)

種 別	箇所数	被害額	主な被災箇所	被害額
学校施設	21	108,755		
小学校	8	54,650	・熊野小学校【下関市】	52,000
			グラウンド擁壁の傾斜、亀裂	
中学校	5	14,105	・厚保小学校【周南市】	800
			校門付近法面崩壊。	
高等学校	8	40,000	・秋芳南中学校【美祢市】	6,800
			校舎横他法面崩壊等。	
			・厚保中学校【美祢市】	4,200
			厚狭川氾濫による冠水。法面崩壊等。	
高等学校	8	40,000	・田布施農工高等学校	37,000
			実習地の擁壁傾斜。擁壁継目薄利。	
			・高森高等学校	700
			グラウンド法面崩壊等。	
その他施設	2	14,500		
社会教育施設	2	14,500	・厚狭公民館【山陽小野田市】	872
			床上浸水	
文化財	4	14,700		
			・史跡萩往還【萩市・山口市】	12,000
			表土流出による洗掘等が発生。	
			・重要伝統的建造物保存地区	
			萩市堀内地区【萩市】	2,500
			土堀壁面崩落。	
計	27	137,955		

2 平成22年度7月補正予算概要

(単位：千円)

事業名	今回補正額	主な内容	
		被災施設	被災箇所
県立学校施設災害復旧事業費	40,000	田布施農工他7校	実習地の擁壁傾斜。擁壁継目剥離。

指定文化財保存事業費補助	2,175	萩往還(萩市・山口市)他1件	俵坂周辺、一升谷周辺の表土流出他。
計	42,175		

【 質 疑 】

質問) 文化財は国から70%の補助とのことだが、学校施設、またその他の施設の県、市町の負担はどの程度なのか。

回答) 災害の場合、学校については、国から3分の2の補助があり、したがって小中学校であれば、残りを市町で負担する。県立学校は県が残りを起債の発行も含めて対応する。社会教育施設には災害時の国からの補助はない。

議案第2号『山口県社会教育委員の委嘱』について

【概要】

○平成22年7月末で、現社会教育委員の任期が満了することに伴い、下記新委員の委嘱について審議され、承認された。

記

山口県社会教育委員名簿

区 分	氏 名	役 職 名	備 考
学校教育の 関係者	岸田 カナエ	山口市立阿知須小学校長	新 任
	大田 啓子	下関市立東部中学校長	新 任
	尾崎 敬子	山口県立下関南総合支援学校長	新 任
	中野 やすこ	学校法人中村学園 中村女子高等学校長	再 任
	早川 加代子	学校法人西岐波学園 たちばな幼稚園長	再 任
社会教育の 関係者	中野 リエ子	山口県連合婦人会副会長	新 任
	井上 大志	山口県連合青年団長	再 任
	松橋 美恵子	宇部市子ども会育成連絡協議会長	新 任
	中磯 かず子	山口県PTA連合会副会長	新 任
	中村 よしこ	山口県老人クラブ連合会副会長兼女性部長	再 任
	中原 かずあき	山口県公民館連合会会長	再 任
	佐竹 ひろし	山口県体育協会常務理事	再 任
	三浦 恵子	こどもと本ジョイントネット21・山口光ベースキャンプ役員	再 任
家庭教育の 向上に資する 活動を行う者	林 かずこ	山口県保育協会保育士委員会副会長 (山口市立山口保育園長)	新 任
	安光 真裕美	山口県地域活動連絡協議会副会長	再 任
学識経験の ある者	水田 よしあき	プロテクノ代表	再 任
	鍋山 しょうこ	山口大学経済学部准教授	再 任
	相原 つぎお	山口県立大学国際文化学部教授	再 任
	赤瀬 ひろし	山口放送株式会社山口支社長	新 任
	畑山 しずえ	ヒュッテ桂谷ランプの宿 マネージャー 季刊誌「ふるさと紀行」編集部編集長	新 任 (公募委員)

【 質 疑 】

質問) 文化審議会の開催回数は。

回答) 年に2回か3回で、2年ほど任期があるので、合計で5回か6回開催している。

報告事項

◆ 『公立学校施設の耐震改修状況調査結果』について報告された

【概要】

7月21日に文部科学省が公表した、今年4月1日現在の公立学校施設の耐震改修状況の調査結果について説明したもの。

<ポイント>

- 県立学校高等学校の耐震化率は59.2%で全国で第40位、対前年度比5.5ポイントの伸び率で全国で19位。
- 県立学校の中の特別支援学校の耐震化率は83.8%で、全国で31位。
- 県立学校の高校と特別支援学校をあわせた耐震化率は、63%。
- 県立学校は今後、平成24年度末までに、現在の63%を90%にすることで取組を進めているが、実績が遅れているとので、1年前倒して平成23年度中には90%以上を達できるよう、取組を加速化していく。
- 市町立学校は、非木造の耐震化率が53%で全国で最下位47位。対前年度比では4.9ポイントの伸びで全国で29位。
- 市町立学校の、非木造と木造をあわせた市町別の耐震化率は、市町によって取組に差があるが、全体として40%、50%あたりが多く、総じて耐震化の取組の遅れが目立つ。今後、各市町への訪問あるいは担当課長会議を通して耐震化の促進をさらに強く働きかけていくこととしたい。

◆ 『平成23年度(2011年度)山口県公立学校教員採用候補者選考試験(第一次試験)の受験状況』について報告された

【概要】

<受験状況について>

		()は昨年度
採用選考試験志願者数	1,580名	(1,550名)
第一次試験免除者数	46名	(49名)
第一次試験欠席者数	148名	(131名)
第一次試験受験者数	1,386名	(1,370名)
採用選考試験受験者数	1,432名	(1,419名)
採用見込者数	258+若干名	(164+若干名)

<第一次試験結果の発表及び第二次試験について>

(1) 第一次試験結果の発表

試験の結果は、8月17日(火)に通知文書を本人に発送するとともに、合格者の受験番号を県庁インフォメーションプラザに掲示し、県教育委員会ホームページにも掲載予定。

(2) 第二次試験

期日：8月28日(土)、29日(日)

場所：県立防府高等学校、県立防府商業高等学校

<試験問題及び解答例の公表について>

期日：〔第一次試験〕7月26日(月)午後1時から

場所：情報公開センター、地方県民相談室

【 質 疑 】

質問) 倍率が3分の2ぐらいに低下したが、優秀な教育者をたくさん集めるための施策等はされてるのか。

回答) 94名ほど採用見込み者数を増やしたので、意欲を持っていただくために、隣県の広島大学や福岡教育大学に出向き本県の求める教師像や、採用試験の内容を説明した。また県内3カ所で、臨時的任用で既に学校現場で働いている方々に対して説明会を実施した。

質問) 採用人数が多くなっているので、いろんな観点から、教員の採用ができるのはいいか。筆記試験以外の資質について、そのあたりはどのような方法で評価されているのか。

回答) 基本的な知識は当然持っていることを前提に、本県としては人物重視という視点で、選んでいる。一次試験で面接、そして二次試験で集団面接、模擬授業的なものを実施し知識だけではない、総合的な人間的な力というものもしっかり見てて選考している。

※教育委員会会議後日、報告内容のうち、以下の事項の修正が公表されました。

- ・ 第一次試験免除者数 46名 → 50名
- ・ 採用選考試験受験者数 1,432名 → 1,436名

意見交換

◆ 『住民参加による地域と学校が一体になった教育力の向上について』

【概要】

1 事務局(社会教育・文化財課)からテーマについて概要説明

(1) 地域と学校が一体となった教育力の向上が求められる社会的背景

- ・ 子どもを取り巻く環境の変化
- ・ 家庭、地域の教育力の低下

・学校・家庭・地域の連携を強化しと社会全体の教育力の向上の必要性

(2) 国の動向

平成18年12月：教育基本法の改正

→学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力

平成20年2月：中央教育審議会 生涯学習分科会（答申）

→社会全体の教育力の向上 学校・家庭・地域が連携する仕組みづくり

平成20年7月：教育振興基本計画

地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを育む活動の促進

(3) 取組の概要

● 山口県教育ビジョンの実行計画「夢の実現チャレンジプラン」

重点プロジェクト：「県民総参加による教育推進プロジェクト」

◎ 「地域と学校の一体的な取組の促進」

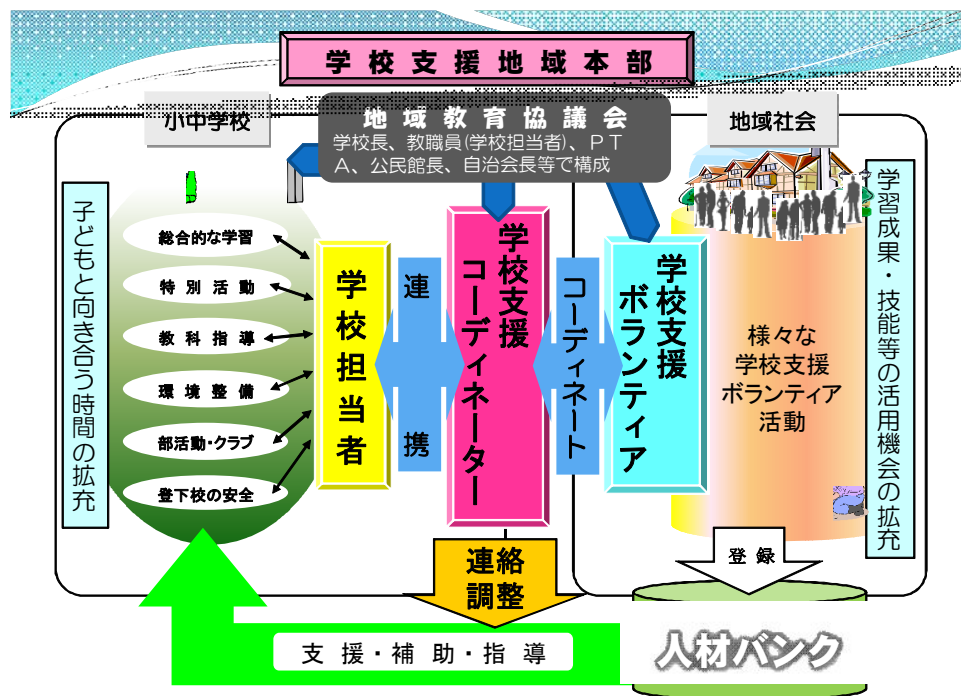
・保護者や地域住民が学校運営に一定の権限と責任をもって関わるコミュニティスクール

・地域住民のボランティア(学校支援ボランティア)による学校支援地域本部事業

◎ 「子どもの育ちを地域で支える取組」

・青少年教育団体やPTA、おやじの会の活動

・放課後子どもプラン



放課後子どもプラン

地域住民の参画による放課後や週末における安心 安全な居場所づくり



(4) 成果と課題

【成果】

- 放課後活動や学校への地域人材の参加数が増大
- 異年齢集団、幅広い世代との交流の促進
- 地域の特色を生かした活動が充実
- 学校を拠点として地域が活性化

【課題】

- 学校のニーズと地域とのマッチング
- 取組を拡大するためには市町や学校の理解と積極的な姿勢が必要
- 事業の充実のためには、コーディネーターやボランティア等の人材確保と資質向上が重要

(5) 今後の取組

- 研修会や情報提供を通じて各市町の取り組みを支援
- 教育支援ボランティアハンドブックを作成・活用

<期待される効果>

- 子どもにとって
 - 多くの大人と関わることによる多様な体験、経験の機会の増加
 - 規範意識、コミュニケーション能力の向上
- 学校にとって
 - 子どもと向き合う時間の拡充
 - 学校教育の一層の充実
- 地域の方々にとって

→学習成果や知識・技能等の活用機会の拡充
生涯学習社会の実現、地域の教育力の活性化

2 事例発表（周南市立住吉中学校）

◎地域と学校が一体となった取組等の事例として、周南市立住吉中学校の取組事例を発表。

<ポイント>

- 住吉中学校は、平成19年度より2年間、コミュニティスクール推進事業に取り組み、平成21年度よりコミュニティスクール本格実施。また、平成20年度より学校支援地域本部事業を実施。
- 学校支援地域本部は、地域につくられた学校の応援団であり、地域コーディネーターが学校と地域の連絡調整役になり、学校のニーズに合った支援ができるようになった。
- 学校支援地域本部は、地域教育協議会、地域コーディネーター、学校支援ボランティアから成り立っており。住吉中の支援ニーズは、環境整備支援と学習支援。
- 環境整備支援は、花壇の手入れや除草作業が中心で、アンケート調査では、ほとんどの生徒が今後も続けて欲しいと望んでいる。
- 学習支援は読み聞かせが中心、3年間続けた3年生からは、感想として、感謝や今後も続けて欲しいという意見が多く見られた。
- 地域で専門的な知識等をお持ちの方の講話として、天文教室、健康講話、職業講話などを実施し、80%以上の生徒が参考になったとアンケートで回答し、ほとんどの生徒が今後も続けて欲しいと回答。
- 学校から地域への活動として、生徒が子育てボランティアや敬老会、地区運動会、その他イベント等、地域行事への参加やボランティア活動を行っている。
- 地域から学校への活動として、給食試食会や文化祭参加、日曜参観や思春期講演会、ボランティア研修会の活動を行っている。
- これら取組について、アンケートでは、課題として、「事業の説明不足。」「学習支援ボランティアの活用が少ない。」「生徒とのかかわりが少ない。」などが出され、成果として、「活動を通してコミュニケーションがとれるようになってきた。」ほか、「ボランティアの方と生徒が楽しく活動できる。」「学校に行きやすくなり、学校行事に参加しようとする人が増えてきた。」等の意見があった。
- 取組を通じた生徒の変容について、「ボランティア活動を気持ちよく受け入れられるようになった。」「進んでボランティア活動をしたいという生徒が増えてきた。」「地域の行事に進んで参加する生徒が増えてきた。」等あり、生徒が地域の行事やボランティア活動を通して自らが積極的に物事に取り組む姿がみられる。
- より充実させるために、今後は、広報活動やボランティアの募集方法の工夫や、ボランティアと生徒の触れ合いを増やすことに力をいれたい。

【パネルディスカッション】

周南地域で様々な分野で活動するパネリストが、各々の立場からテーマに関して意見を述べ、教育委員と現状の課題や今後の改善策等について意見交換を行った。

自己紹介及び自身の活動について

- この4月から小学校長に就任。本校の学校支援ボランティアは読み聞かせや、生活科で昔の遊び、総合的な学習の時間における切山歌舞伎、来巻神舞、菊づくり、手話、生き方を学ぶキャリア教育、社会科総合では米づくり、もちつき、クラブ活動では、ゲートボールの指導、及び学校安全ガードボランティアによる登下校の見守り等、様々な活動をいただいている。学校のため、子どもたちのために、支援して下さる保護者や地方の方々のおかげで、学校は安心して安全な教育環境となり、教職員にとっても負担が軽減し、学習指導に打ち込める体制となり、感謝している。
- 放課後子ども教室のコーディネーターを2年前から委託を受けている。民生委員、老人クラブ、地域サロン等、全般的に地域の福祉活動全般に取り組んでいる。昨年度、小学校の放課後子ども教室を立ち上げ、今年度も、同様に教室を立ち上げ、事務局的な仕事をお手伝いして、運営をしている。幅広いボランティア活動を30数年間続けてきた経験が、子ども教室の立ち上げに随分寄与していると感じている。地域と学校が一体となるとは、地域と学校が知恵を出し合って、お互いがまずは信頼し合える関係をつくるのが第一だと思う。ただ、今の先生方は大変忙しく、積極的に住民の立場で地域で取組まれるチャンスが少ないので、地域と一体感をつくることは難しい。そのため、一体感をつくるために、放課後子ども教室では学校と緊密に連絡をとりながら活動している。
- 学校支援コーディネーターとして活動している。学校支援ボランティアの募集に当たっては、チラシの地域配布や、地域の方が集まる集会・会議等でPRし、そこから周知の輪を広げた。最初は環境整備を週1回、2時間実施することから始め、今年度は69名のボランティアを募り、最年長は90才、最年少は18才と幅広い年齢層である。
- お父さん方と顔のつながる関係をつくろうということでおやじの会を立ち上げた。まず自分たち父親が楽しむ、すると大人が面白いことは子どもも絶対面白い、という考え方。子ども達と一緒に顔を見せ合う関係づくりにより、子どもが悪いときは、きちんと叱ることができる関係づくりが大切だと思う。

活動を通じた問題点について

- 校長として感じる問題点は4点。まず地域コーディネーターの方がいないので、ボランティアの方に気持ちよく対応していただくための配慮として、窓口の一本化と情報の共有の徹底が課題の1つ。2点目は、学校支援ボランティアの人材確保、募集方法の工夫。3点目は教職員や子どもたち、保護者の方への周知方法。4点目は、支援して下さる方々への子どもたちの感謝の気持ちをどう育むか、心から「ありがとうございます」と言える子を育てたいが難しいこと。
- 子ども教室の運営を通じて感じることは、まず子どものしつけ、マナー、基本的な生活習慣がなっていない子どもがおり、家庭・学校・地域を結ぶ上で大きな障害になるのではと感じている。それから、学校、家庭、地域を結ぶ役割を担うコーディネーターの発掘と養成。3点目は、地域の人々の意識改革、地域から学校、学校から地域、双方向の取り組みが必要であり、多くの情報提供と、情報交換の機会をつくる必要があるということ。最後に、親の参加意識の改革を進めるために、親と地域が一体になって取り組める事業を考え出す必

要があると感じる。

- 学校支援コーディネーターとして感じる問題は、学校支援地域本部事業をどう地域住民の方々に認知してもらうか、効果的な広報活動をどう繰り返していくか、難しいと感じる。次に学校のニーズとボランティアとのマッチングが課題。また、ボランティア登録数に比して実際の活動に参加いただけていない状況なので、参加しやすい活動日の設定を考える必要がある。学校のニーズと、登録されたボランティアの方々との気持ちとどう折り合いをつけていくかが一番の問題点。
- おやじの会は平日の支援活動が難しいという問題がある。お父さん方なので急に仕事が入ったりして、人材確保が難しい。ただ、当会は、先生方や母親にも会に入らせていただいているので、学校のニーズは生で聞くことができ、すぐに対応できる。それだけに会の位置づけが曖昧であり、曖昧であるからこそ楽しく活動できるが、卒業後の引き継ぎ、地域の中、社会の中でどう位置づけていくのか難しい。また、実質的な課題として、補助がないので資金繰をどうするかということもある。

地域や保護者の方々が参加しやすい体制・環境のあり方について

- 土日の参観日の設定や、学校開放週間といった長いスパンで地域、保護者の方が参加できる機会を設けることが重要。多くの方々に子どもたちの様々な面を見ていただき、子どもたちの実態を知っていただくとともに、情報を共有し、同じ方向に向かってお互いが話し合える時間を持ちたい。
- 単に地域の方を集めるだけでは難しい。来ていただくための仕掛けが必要。そのためコーディネーターの存在は大きい。また、学校は遠慮がちであり、地域は間口も広く持っているの、遠慮なく声を掛けて欲しい。ただし声を掛けるのであれば、地域のコーディネーター役を担える方に声をかけて欲しい。
- ボランティアに対する学校の受け入れ体制が重要。先生が声かけをしてくれると、当然生徒も挨拶や感謝の言葉をかけてくれ、ボランティアはよりやりがいを感じる。また、現在子育て中の母親にとっては、子育ての先輩である年配の方が多いので、母親が参加することで子育て相談も自然にできる。様々な世代、肩書きを持たれた方が参加しているので、それぞれの方々に勉強になると感じている。
- 顔が見える関係づくりがないとうまくいかない。人と人の顔が見えるつながりが大切だと思う。

今後の活動の抱負

- いろいろな会合を通じて地域の方々と顔が見える関係を築くことができ、元気をもらいながらつながりを深めていけている。今後も小学校という基盤を意識して、家庭や地域の力を借りながら教育力の向上に努めていきたい。
- 放課後子ども教室を体験して、家庭でのしつけ、マナーが十分でなく先生の負担が大きくしていることを実感できたことが成果だと思う。地域の指導者は学校と家庭を結びつける役割を担わなければならないと思っており、次世代を担う子ども達を育てるお手伝いができる幸せの認識を持ちながら活動していきたい。地域には素晴らしい人材がたくさん眠っており、努力しても見つからないのなら、行政、市、県の職員みずからが先頭に立って見本を見せていただきたい。そして、地域を変革する役割を共に担っていただきたい。

- 小さい活動を永く続けて、最後はコーディネーターである私がいなくても地域の方が学校に来て活動されるような、地域の方ひとりひとりがコーディネーターになっていただけの地域と学校の関係が理想的であると感じる。そして、活動により、子どもたちが変わったと言われるのが大変うれしい。子どもたちの役にたててるんだというボランティアの方々の意識が元気につながる場所もあり、子どもたちと年配の方は一緒にいてはじめて大きな力ができるということを2年間、目の前でみせていただいた。ほかの学校でもこのような活動を、小さくていいので取り入れていただき、何年後かに現れる成果をみていただきたい。
- 今後ともおやじの会の活動を通して、顔が見える関係づくりを進めてまいりたい。会では「学社融合」という言葉を大切にしている。学校と社会が融合してひとつのものをつくりあげて、学力の向上はもちろん、地域の活性化、ひとづくり、子どもづくり、子どもと顔のつながる関係をつくっていききたい。

教育委員より

- 先般「無縁社会を生きる」というドキュメンタリー番組があった。人間は人の間にあって初めて人間であるのに、肉親、兄弟との縁を切っていく社会になりつつあるという内容で衝撃を受けた。敬いをなくしていく社会にあって、無縁社会にならない、人間のぬくもりと温かさを、先生と生徒、先生同士すべての人間関係を無縁社会から有縁社会にしていく方向に変えていかなければと思う。
- 教育委員の活動として、様々な学校を訪問しているが、地域との連携が大きな力になると感じていたところであり、今日このように具体的に活動内容をお話いただき、改めて実感した。一方で、人材確保や予算なり資金といった課題もご指摘いただいたところであり、県教委としては、行政の立場から活動がうまくいくよう支援することを意識しながら今後発言していきたい。
- 精神科医として日々色々な方に接しながら、顔が見える関係を体感していることが多々ある。例えば非行問題を抱えたり、自身のことで悩んでいる子どもさんに会うと、会ってみるといい子なのだけど、その子たちが顔が見えない、希薄な存在の中で自分の居場所がなく認めてもらえず困っている、大人としても顔が見えない、関わらないというところがあり、顔が見える、知るということは非常に大切だと思う。人を知る関係が希薄になっている社会や地域の中で、どう関係を復活させるかが課題であり、今日のお話で手掛かりをいただいて、私たちが考えられることをしていきたい。
- コミュニティースクールの成功例として昨年、住吉中学校に学校訪問させていただき話を聞いたが、今日のお話でよく分かった。地域と学校をつなぐコーディネーターがいらっしゃることで、上手く機能していることがよく分かった。人と人とのつながり、学校を支える方々をコーディネートすることがうまくいけば、間違いなく教育は向上すると思う。パネリストの方それぞれが素晴らしく、非常に感銘を受けた。
- 例えば学校支援コーディネーターや学校支援ボランティアという言葉、親しみのあるような、また地域の実情にあったものに学校と協力して考えられてたらいいのではと思う。また、子ども達を取り巻く環境整備も大切だと思うし、サポートしている姿を子どもたちにみてもらうことにより、子どもも育っていくのではないかと。先生も完璧ではない。大人も100点満点ではない。欠けたところを補い合いながら子ども達を見守る「共磨き」でお互い磨きながら成長していくことが大切だと思う。